

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 4,291,738 | 流動負債 | 4,834,167 |
| 現金及び預金 | 2,874,877 | 買掛金 | 207,453 |
| 売掛金 | 825,220 | 短期借入金 | 1,020,200 |
| 原材料及び貯蔵品 | 38,340 | 1年内返済予定の長期借入金 | 935,791 |
| 前払費用 | 486,532 | リース債務 | 39,544 |
| その他 | 66,767 | 未払金 | 1,102,209 |
| 固定資産 | 20,639,301 | 未払費用 | 363,753 |
| 有形固定資産 | 14,909,177 | 未払法人税等 | 507,936 |
| 建物 | 5,554,167 | 未払消費税等 | 151,051 |
| 工具、器具及び備品 | 261,388 | 賞与引当金 | 150,285 |
| 土地 | 5,511,837 | 役員賞与引当金 | 12,000 |
| リース資産 | 1,770,410 | ポイント引当金 | 139,279 |
| 建設仮勘定 | 1,739,285 | その他 | 204,663 |
| その他 | 72,087 | 固定負債 | 8,402,833 |
| 無形固定資産 | 199,796 | 長期借入金 | 5,675,761 |
| 電話加入権 | 21,239 | 長期未払金 | 316,484 |
| ソフトウェア | 175,299 | リース債務 | 2,061,133 |
| その他 | 3,257 | 役員退職慰労引当金 | 37,740 |
| 投資その他の資産 | 5,530,327 | 未使用商品券引当金 | 28,370 |
| 投資有価証券 | 207,991 | 再評価に係る繰延税金負債 | 421 |
| 関係会社株式 | 164,210 | 資産除去債務 | 182,266 |
| 長期前払費用 | 90,846 | その他 | 100,655 |
| 差入保証金 | 4,678,805 | 負債合計 | 13,237,000 |
| 長期貸付金 | 1,260 | (純資産の部) | |
| 繰延税金資産 | 337,154 | 株主資本 | 12,654,435 |
| その他 | 69,708 | 資本金 | 95,000 |
| 貸倒引当金 | △19,650 | 資本剰余金 | 4,662,833 |
| 資産合計 | 24,931,040 | 資本準備金 | 2,500,000 |
| | | その他資本剰余金 | 2,162,833 |
| | | 利益剰余金 | 7,897,896 |
| | | その他利益剰余金 | 7,897,896 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 271,034 |
| | | 繰越利益剰余金 | 7,626,861 |
| | | 自己株式 | △1,293 |
| | | 評価・換算差額等 | △960,396 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △792 |
| | | 土地再評価差額金 | △945,452 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △14,151 |
| | | 純資産合計 | 11,694,039 |
| | | 負債及び純資産合計 | 24,931,040 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------|-----------|------------|
| I 売 上 高 | | 19,709,479 |
| II 売 上 原 価 | | 15,765,467 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,944,011 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 932,615 |
| 営 業 利 益 | | 3,011,396 |
| IV 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2,226 | |
| そ の 他 | 20,179 | 22,405 |
| V 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 147,439 | |
| 支 払 手 数 料 | 21,287 | |
| そ の 他 | 8,069 | 176,795 |
| 経 常 利 益 | | 2,857,006 |
| VI 特 別 利 益 | | |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益 | 175,608 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 1,390 | 176,998 |
| VII 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 915 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 115,128 | |
| そ の 他 | 430 | 116,475 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 2,917,529 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,007,449 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △29,969 | 977,479 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,940,050 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ①子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建 物 | 3～39年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 未使用商品券引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の金利
- (3) ヘッジ方針
内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

| | |
|--------------|--------------|
| 現金及び預金（定期預金） | 60,000千円 |
| 建物 | 3,606,832千円 |
| 土地 | 5,399,227千円 |
| 差入保証金 | 1,059,663千円 |
| 合計 | 10,125,723千円 |

上記に対応する債務

| | |
|------------------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,020,200千円 |
| 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む。） | 5,859,312千円 |
| 合計 | 6,879,512千円 |

(2) 資金決済に関する法律に基づき供託している資産

| | |
|-------|----------|
| 差入保証金 | 85,000千円 |
|-------|----------|

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,692,752千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

(注) 当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 32,776千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| 繰延税金資産 | (千円) |
|----------|----------|
| 未払事業税 | 44,591 |
| 未払費用 | 57,994 |
| 賞与引当金 | 51,698 |
| ポイント引当金 | 47,912 |
| 長期未払金 | 108,870 |
| 資産除去債務 | 62,699 |
| 差入保証金 | 88,592 |
| 土地再評価差額金 | 325,512 |
| その他 | 137,047 |
| 繰延税金資産小計 | 924,919 |
| 評価性引当額 | △379,199 |
| 繰延税金資産合計 | 545,719 |

| | |
|--------------|----------|
| 繰延税金負債 | |
| 受取保証金 | △9,417 |
| 土地圧縮積立金 | △142,127 |
| 除去債務対応有形固定資産 | △55,702 |
| その他 | △1,317 |
| 繰延税金負債合計 | △208,565 |

繰延税金資産の純額 337,154

再評価に係る繰延税金負債 △421

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,158円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 192円18銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。